

厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)
(総括・分担) 研究報告書

新型コロナウイルス感染症による他疾患を含めた医療・医学に与えた影響の解明に向けた研究
-今後の新興感染症発生時の対策の観点から-
(21HA2011)

臨床内科部門の研究の立案と取り纏め

① 臨床内科グループ

| | | | |
|-------|------|--|----------|
| 研究分担者 | 南学正臣 | 一般社団法人日本医学会連合 東京大学大学院医学系研究科 腎臓・内分泌内科 | 理事 教授 |
| 研究 18 | | | |
| 研究分担者 | 南学正臣 | 東京大学大学院医学系研究科 腎臓・内分泌内科 | 教授 |
| 研究協力者 | 菅原有佳 | 東京大学大学院医学系研究科 腎臓・内分泌内科 | 特任助教 |
| 研究協力者 | 羽柴豊大 | 東京大学大学院医学系研究科 腎臓・内分泌内科 | 大学院生 |

研究要旨

本邦透析施設における COVID-19 予防対策の実態追跡のためのアンケート調査を行った。感染対策の遵守率の向上が認められているが、人手不足、隔離スペース不足の問題は引き続き深刻である。COVID-19 ワクチンは透析患者において感染リスクおよび死亡リスクを下げると考えられた。

① 臨床内科グループ

研究 18. 本邦透析施設における COVID-19 予防対策の実態追跡調査

A. 研究目的

2020 年 10 月～11 月に血液透析患者の COVID-19 予防・診療体制調査を実施した。
その後約 2 年が経過し、変異株の出現による感染者数の増加が起きた一方、COVID-19 ワクチン

接種による予防対策がなされた。透析施設の予防・診療体制は変化していると予想され、本研究では前回調査と比較した現在の感染予防対策実施状況を再調査し、課題抽出を行うことを目的とした。

B. 研究方法

日本透析医学会、日本透析医会会員施設計 4,213 施設を対象とした全国アンケート調査を 2022 年 10 月 11 日～同年 11 月 14 日に行った。

(倫理面への配慮)

医療施設対象の調査であるため、倫理申請は不要であることを、研究倫理支援室に確認済み。研究登録は東京大学で実施。

C. 研究結果

1,956 施設(回答率 47%)から回答を得た。前回より感染予防対策項目の遵守率の改善を認めた。88%の施設で COVID-19 確定診断患者を経験しており、約半数は COVID-19 療養中も自施設で透析治療を完遂していた。COVID-19 ワクチン未接種者は 3%のみで、接種者が大半を占めた。接種者では感染率 9%、死亡率 0.3%だったが、未接種者では各々 41%、7%と有意にリスク増加を認めた。

D. 考察

前回調査時と比べて、个人防护具の使用がいずれも増加するとともに、その他前回調査で遵守率が低かった項目における遵守率の改善を認めた。

感染者数増加に伴い、COVID-19 療養中も自施設で透析を実施した施設が多かった。また、COVID-19 ワクチンは血液透析患者の感染及び死亡率の低下と関連していた。人手不足、隔離スペース不足で困っている施設は 6 割以上であった。

自由回答欄の記載からは、診療所側は隔離スペース・診療体制の問題があり、できる限り入院での加療を希望するという意見が見られたのに対し、病院側は患者数激増による病床ひっ迫のため軽症者は診療所での対応してほしいという意見が見られた。

E. 結論

感染対策の向上が認められているが、人手不足、隔離スペース不足の問題は引き続き深刻である。COVID-19 ワクチンは透析患者において感染リスクおよび死亡リスクを下げると考えられた。

F. 健康危機情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の取得状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし